

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 日本製粉株式会社
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

上場取引所 東大札

(氏名) 澤田 浩
 (氏名) 森住 康男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3350-3900
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	134,527	△2.3	6,185	26.1	6,491	32.6	3,679	66.7
21年3月期第2四半期	137,628	—	4,906	—	4,896	—	2,207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.01	20.11
21年3月期第2四半期	13.21	12.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	181,627	93,412	50.7	550.69
21年3月期	182,863	88,536	47.7	521.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 92,035百万円 21年3月期 87,205百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△4.3	11,000	3.0	11,000	13.0	6,000	24.2	35.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	174,148,018株	21年3月期	174,148,018株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	7,019,664株	21年3月期	7,015,503株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	167,129,892株	21年3月期第2四半期	167,135,126株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想等につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置きください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の経済対策の効果もあり、深刻な景気後退から脱しつつあるものの、失業率の上昇など雇用情勢の悪化を受けて個人消費の低迷が続き、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

食品業界においては、原材料や燃料などの高騰は落ち着きつつあるものの、市場でのデフレ傾向が強まっており、厳しい事業環境が続きました。

製粉業界においては、小麦国際相場下落により、外国産小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で14.8%引き下げられたことから、製品価格の改定を実施いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「08/09新経営計画SG100」の達成に向け全力を挙げて取り組み、コアビジネスである製粉事業をはじめとする各事業分野において一層の競争力強化と徹底したコストの削減を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,345億2千7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益61億8千5百万円（同26.1%増）、経常利益64億9千1百万円（同32.6%増）、四半期純利益36億7千9百万円（同66.7%増）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

①製粉事業

本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、5月に小麦粉販売価格の改定を行いました。当社グループは、お客様のニーズや食の多様化に対応するため、新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

副製品のふすまについては、穀物相場下落の影響により売上は前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は527億1百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は27億9千5百万円（同4.0%減）となりました。

②食品事業

食品事業は、健康・安全・簡便性をコンセプトとした特徴のある新商品を開発するとともに、シェフを対象としたイタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。

家庭用では、フライパンで調理できる「まぶして焼くだけからあげ粉」や短時間で簡単にイタリア風おかずのできる「オーマイ 今夜はイタリアごはん」シリーズなど、新商品を投入しました。

冷凍食材、食品類については、家庭用高級個食パスタの「オーマイ プレミアムゴールド」、
「オーマイ プレミアム」に新商品を加えるとともに、「イタリアンデリ」などのショートパスタや米飯メニュー、お弁当メニューなど、広がりを見せる食シーンに対応した新商品を展開しました。

その一方で、4月の外国産小麦の政府売渡価格引き下げに伴う小麦粉関連製品の価格改定もあり、食品事業の売上高は674億4百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は34億5千8百万円（同41.3%増）となりました。

③その他事業

ペットフード事業は、出荷が増加し売上を伸ばしました。健康食品事業は、アマニ関連商品が好調に推移しましたが、売上は前年を僅かに下回りました。

以上により、その他事業の売上高は144億2千1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円減少し、1,816億2千7百万円となりました。この主な要因は、現預金、投資有価証券が増加し、売掛債権、棚卸資産が減少したことによるものです。負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61億1千1百万円減少し、882億1千5百万円となりました。この主な要因は、コマーシャルペーパー、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産の残高は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ48億7千6百万円増加し、934億1千2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億6千9百万円増加し、160億5千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億7千万円となり、前年同期に比べ146億5千6百万円増加しました。この主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億2千5百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約23億円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパー、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、54億1千1百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月2日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,094	10,725
受取手形及び売掛金	31,261	33,657
有価証券	—	24
商品及び製品	11,146	12,124
仕掛品	155	137
原材料及び貯蔵品	6,294	9,923
その他	3,329	4,304
貸倒引当金	△158	△165
流動資産合計	68,122	70,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,676	25,392
機械装置及び運搬具(純額)	17,027	17,896
土地	24,150	24,133
建設仮勘定	126	139
その他(純額)	1,450	1,222
有形固定資産合計	67,431	68,785
無形固定資産		
のれん	66	167
その他	574	503
無形固定資産合計	640	671
投資その他の資産		
投資有価証券	39,041	36,123
その他	6,992	7,082
貸倒引当金	△601	△530
投資その他の資産合計	45,432	42,675
固定資産合計	113,505	112,132
資産合計	181,627	182,863

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,205	12,683
短期借入金	21,930	20,858
1年内償還予定の社債	7,998	7,998
未払法人税等	2,345	4,197
賞与引当金	414	384
役員賞与引当金	—	50
その他	9,591	14,164
流動負債合計	54,485	60,336
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	19,563	21,204
退職給付引当金	2,061	2,016
役員退職慰労引当金	851	933
その他	11,154	9,736
固定負債合計	33,729	33,989
負債合計	88,215	94,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,389	11,388
利益剰余金	61,173	58,247
自己株式	△2,312	△2,311
株主資本合計	82,490	79,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,615	7,793
繰延ヘッジ損益	△7	12
為替換算調整勘定	△63	△166
評価・換算差額等合計	9,544	7,640
少数株主持分	1,377	1,331
純資産合計	93,412	88,536
負債純資産合計	181,627	182,863

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	137,628	134,527
売上原価	106,472	101,668
売上総利益	31,155	32,858
販売費及び一般管理費	26,249	26,673
営業利益	4,906	6,185
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	544	415
為替差益	—	86
その他	294	291
営業外収益合計	868	809
営業外費用		
支払利息	423	358
為替差損	118	—
その他	336	144
営業外費用合計	878	503
経常利益	4,896	6,491
特別利益		
固定資産売却益	64	0
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	9
債務免除益	135	—
貸倒引当金戻入額	—	29
その他	33	—
特別利益合計	232	41
特別損失		
固定資産除売却損	64	57
投資有価証券評価損	345	3
事業構造改善費用	—	412
減損損失	470	67
その他	80	65
特別損失合計	961	605
税金等調整前四半期純利益	4,166	5,927
法人税、住民税及び事業税	3,590	2,256
法人税等調整額	△1,675	△28
法人税等合計	1,915	2,228
少数株主利益	44	20
四半期純利益	2,207	3,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,166	5,927
減価償却費	3,390	3,286
減損損失	470	67
のれん償却額	42	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	63
受取利息及び受取配当金	△573	△430
支払利息	423	358
投資有価証券評価損益 (△は益)	345	3
為替差損益 (△は益)	109	△95
持分法による投資損益 (△は益)	99	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55	1
固定資産除却損	91	54
債務免除益	△135	—
事業構造改善費用	—	412
売上債権の増減額 (△は増加)	2,715	2,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,937	4,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630	△535
その他	△784	235
小計	△155	16,496
利息及び配当金の受取額	575	441
利息の支払額	△424	△361
法人税等の支払額	△2,081	△4,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	12,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,340	△2,347
有形固定資産の売却による収入	122	5
投資有価証券の取得による支出	△705	△797
投資有価証券の売却による収入	597	1,001
関係会社株式の売却による収入	—	362
貸付けによる支出	△110	△71
貸付金の回収による収入	67	22
その他	21	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348	△1,825

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△887	△101
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	△4,000
長期借入れによる収入	1,690	430
長期借入金の返済による支出	△1,502	△944
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△585	△752
少数株主への配当金の支払額	△13	△14
リース債務の返済による支出	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,698	△5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	5,369
現金及び現金同等物の期首残高	9,651	10,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,879	16,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,668	70,906	14,053	137,628	—	137,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,074	516	877	3,468	(3,468)	—
計	54,742	71,423	14,930	141,096	(3,468)	137,628
営業利益(又は営業損失)	2,911	2,447	△406	4,952	(46)	4,906

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,701	67,404	14,421	134,527	—	134,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,275	553	982	2,812	(2,812)	—
計	53,977	67,958	15,404	137,340	(2,812)	134,527
営業利益(又は営業損失)	2,795	3,458	△85	6,168	17	6,185

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。